



田原 知世 消費者庁消費者安全課
事故調査室課長補佐(総括担当)
Chise Tahara

- Profile**
- 平成 19年 (採用) 政策統括官(沖縄政策担当)付参事官(総括担当)付 企画調整第1担当主査付
 - 20年 大臣官房政策評価広報課政策評価係
 - 22年 大臣官房政策評価広報課政策評価第1係長 育児休業
 - 24年 日本学術会議事務局企画課専門職
 - 26年 沖縄振興局沖縄科学技術大学院大学企画推進室専門職
 - 27年 政策統括官(沖縄政策担当)付参事官(企画担当)付参事官補佐 併任 沖縄振興局沖縄科学技術大学院大学企画推進室専門官
 - 28年 併任 沖縄振興局総務課事業課興業専門官 現職

出向職員からの
メッセージ④ **消費者庁**



国民の命と生活を守る

事故から教訓を得て繰り返さない

消費者安全調査委員会は、エレベーター事故やガス湯沸器一酸化炭素中毒事故等が契機となり創設されました。人間の行動傾向等を含め多面的に事故原因を究明し、再発防止策を関係省庁に提言するのが委員会の役割です。事故調査室は委員会の事務局機能を担っており、私は、調査の進捗管理、審議内容の調整、委員会内外への説明等を行っています。被害者の経験から再発防止策を検討する中で、実際に沿った政策を作る重要性を感じています。政策の結果が国民の命や生活を左右するということを強く認識し、内閣府での政策の企画立案に活かしていきたいと考えています。

内閣府の使命は国の舵取り

内閣府は、国民全体にとって最善の政策となるよう重要政策課題の基本的な方針をデザインし、各省の施策を導くという国の舵取りを担っています。これは各省が行えないものであり、内閣府で働く醍醐味です。また、新たな政策課題に先陣を切って取り組むのも内閣府であり、困った時の内閣府という役割も果たしています。こうした実務は、清濁併せ呑み忍耐強く業務を遂行する職員に支えられており、人材の豊かさ内閣府の魅力の一つであると感じています。

出向職員からの
メッセージ⑥ **福岡大学**



学界と行政、双方の経験を実務に応用する

授業を担当し、論文も作成

大学では、3つのゼミのほか、法学、行政法、行政学、地域政策等の授業を他の教員と同じ分量で担当しています。授業の準備には相当な時間がかかるため多忙ですが、学生の実務家教員に対する注目度は高く、年間の受講者総数は600人程度で、ゼミの一つは学部内で最も人気があります。授業のほかには、研究に基づく論文作成や学会発表が重視されており、私も実務経験を理論的にまとめ、多くの論文を作成し、学会で発表しました。

大学での調査や議論を経て見える政策的課題

2016年4月の熊本地震後は、私が数年前に書いた防災行政に関する著書を読まれた方々から、新聞や専門誌等への寄稿や講演等の依頼がきました。内閣府の仕事は、行政学、公共政策学、行政法等の分野でも注目されており、学界は、実務経験が活きる世界だと思います。一方、大学での専門的な文献の調査、現地でのフィールドワーク、関係者へのインタビュー調査、学者との議論等を経て、霞が関にいたときには意識しなかった政策的課題が見えてくることもあり、今後の実務に応用できる可能性があると思っています。



西澤 雅道 福岡大学法学部准教授
Masamichi Nishizawa

- Profile**
- 平成 11年 (採用) 大臣官房企画課企画調整第一係長
 - 16年 総務省総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課課長補佐
 - 17年 内閣官房内閣広報室
 - 19年 大臣官房政府広報室参事官補佐
 - 22年 政策統括官(共生社会政策担当)付参事官(青少年企画担当)付参事官補佐(青少年企画・青少年調整担当) 併任 予ども若者・子育て施策総合推進室室員
 - 23年 政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当)付参事官(企画担当)付参事官補佐
 - 24年 政策統括官(防災担当)付参事官(普及啓発・連携担当)付参事官補佐(官民連携・ボランティア担当) 併任 災害対策法制企画室室員
 - 26年 規制改革推進室参事官補佐
 - 27年 大臣官房総務課課長補佐
 - 28年 現職

出向職員からの
メッセージ⑤ **福井県大野市**



地方創生に寄与する

自治体の幅広い業務に参画

国家公務員や民間研究者等が、小規模の自治体において首長を補佐し、地方創生の推進に寄与することを目的とした「地方創生人材支援制度」によって、昨年5月から地方創生特命の副市长として派遣されています。地方創生・人口減少対策は、結局あらゆる分野に関係してくるものです。そのため、市議会への対応・答弁や地域で行われる各種会合への参加はもちろん、市の行政課題全般に係る施策の企画立案、行政ニーズに合わせた組織・制度の変更、庁内での働き方改革の推進、関係国・地域への出張や案件調整など、幅広い業務に参画しています。



今 洋佑 福井県大野市副市长
Yosuke Kon

- Profile**
- 平成 19年 (採用) 男女共同参画局総務課総括係
 - 20年 文部科学省研究振興局研究環境・産業連携課
 - 22年 行政官長期在外研究員(英国ロンドン大学大学院)
 - 24年 外務省総合外交政策局安全保障政策課
 - 25年 大臣官房総務課審査第2係長
 - 26年 男女共同参画局推進課課長補佐 併任 男女共同参画局仕事と生活の調和推進室室員 育児休業
 - 27年 併任 内閣官房副長官補付 命:内閣官房すべての女性が輝く社会づくり推進室室員
 - 28年 現職

リアリティのある企画・立案のために研鑽を積む

市役所という大きな組織に一人飛び込んで、すべてをコントロールすることは不可能です。その中で、小さな組織である内閣府が各省の施策に横串を通して総合調整していく際に使う手法を、今の副市長の立場で応用することに手ごたえを感じます。また地方自治体での業務は、住民一人一人の顔が見えるというリアリティがあり、内閣府に帰ってから、机上で考えるだけではない深みを持った政策を企画・立案できるよう、研鑽を積んでいきたいと考えています。

出向職員からの
メッセージ⑦ **在アメリカ合衆国
日本国大使館**



内閣府ミッションの国際的側面を支える

最重要在外公館で切磋琢磨する

現在勤務している在アメリカ合衆国日本国大使館では、主に米国経済や日米関係に関する調査・分析を担当しています。具体的には、GDPや雇用統計などの米国経済のデータを資料にまとめ大使館内で報告、日本経済の現状・見通しや日本企業の米国での貢献(直接投資や雇用など)に関する英文資料を作成し米国政府関係者や大学教授などに説明、また米国経済や世界経済についてシンクタンクや国際機関のエコノミストと意見交換しその結果を東京に報告、といった活動を行っています。在アメリカ合衆国日本国大使館は、在外公館の中でも最重要であり、外務省はもちろん各省からもエース級の精鋭が送り込まれています。そうした環境で大いに刺激を受けながら切磋琢磨しています。

海外経験を内閣府の業務に活かす

内閣府の業務の大半が国際的側面を持っています。諸外国や国際機関との対話・協力に限らず、外から見た日本の課題や諸外国と日本の制度の比較等を見極めて政策に反映することも、内閣府が担うミッションでは欠かせません。帰国後は、通算9年近くわたる国外での経験を生かしていきたいと思っています。



仁林 健 外務省在アメリカ合衆国
日本国大使館経済参事官
Ken Nibayashi

- Profile**
- 平成 7年 (採用) 経済研究所国民計算部国民支出課
 - 12年 行政官長期在外研究員(英国ヨーク大学大学院)
 - 14年 国土交通省国土計画局総合計画課課長補佐
 - 17年 政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(海外担当)付参事官補佐 在中華人民共和国日本国大使館一等書記官
 - 21年 大臣官房政策評価広報課課長補佐
 - 23年 大臣官房総務課秘書専門官(内閣府副大臣付)
 - 24年 官民競争入札等監理委員会事務局参事官補佐
 - 25年 規制改革推進室企画官
 - 27年 現職